



成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標	<div></div>	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 31年度	
		地元行政機関相談機能回復研修の参加者が、研修内容を活用した(する)割合を95%にする。	研修後の活用状況調査で研修内容を活用した(する)と回答した割合		成果実績	%	-	-	92		
					目標値	%	-	-	90	95	
					達成度	%	-	-	102.2		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		地元行政機関相談機能回復研修に参加した受講者へのアンケート結果に基づき設定。									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標	<div></div>	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
		相談場所の設置数	活動実績	か所	9	12	12	-			
			当初見込み	か所	9	12	12	2			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標	<div></div>	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
		電話相談件数	活動実績	件	1,343	1,215	1,039	-			
			当初見込み	件	1,500	1,300	1,200	1,050			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標	<div></div>	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
		面接相談件数	活動実績	件	459	293	231	-			
			当初見込み	件	580	400	290	50			
単位当たり コスト		算出根拠	<div></div>	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
		電話相談の通話料／1件当たり	単位当たり コスト	円	604	459	427				
			計算式	円/件数	811,353/1,343	557,290/1,215	443,235/1,039				
政策評価、経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	男女共同参画社会の形成の促進								
		施策	東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業								
		測定指標	定量的指標	<div></div>	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標年度 31年度	
			被災地の要望に応じた人災育成研修等の実施割合	実績値	%	100	100	100			
				目標値	%	100	100	100	100		
			定量的指標	<div></div>	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標年度 31年度	
			地元行政機関相談機能回復研修の募集定員に対する参加者割合	実績値	%	57.9	91.7	100			
				目標値	%	80	80	92	95		
			定量的指標	<div></div>	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標年度 31年度	
			地元行政機関相談機能回復研修参加者における満足度	実績値	%	-	91.5	90			
		目標値		%	-	90	92	92			
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
		本事業の成果目標として、研修等、相談対応スキルの充実を図っていくことにより、相談支援体制が整備され、岩手県・宮城県・福島県における地元行政機関の相談機能向上を図ることが達成可能となる。									

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	被災者の心のケアを目的とする本事業は、復興庁の被災者支援(健康・生活支援)総合対策(平成27年1月)の「Ⅲ心の復興」の「6心のケア」の「(3)女性の悩み・暴力に関する相談に係る施策」として位置づけられており、被災地のニーズを的確に反映した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	未だ地元行政機関における相談対応が十分であるとは言い難く、国として実施しなければならない事業である。地元行政機関の既存の相談窓口等において相談対応をより適切に行うことができるよう、本事業の施策の一つである「地元行政機関の相談機能向上研修」等により、相談機能の向上を図っていく。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	被災者の心のケアのために、被災地において女性が安心して利用できる相談サービスを提供することは必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を行い競争性を担保している。 なお一者応札の防止のため、市場価格調査の実施、仕様書の条件緩和、十分な公告期間の設定に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	専門性をもつ相談員の謝金を他の関連・類似機関等との比較の上、妥当な水準で設定した。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	不用経費を精査し、予算要求に反映するなど、必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	全国から派遣される相談員にアドバイザーを兼務させる等の調整を行って、旅費の削減に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	相談対応の支援と充実を図ったことから、目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業実施に当たり、法テラスとの協定によって、相談場所の無償提供を受けたり、弁護士と連携した相談対応を行うなど、被災地の実情に沿った支援を行い、効果的かつ低コストで実施できている。
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね見込みどおりである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	相談を受ける上で連携が必要となる機関や相談窓口等の情報を記載した社会資源台帳を作成・活用し、相談者が必要とする情報の提供や支援機関へのつなぎを適切に実施している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
関連事業	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	・本事業の実施について、多くの事業者に入札に参加してもらえるよう、本事業を適切に履行する体制があると考えられる女性団体に呼びかけたが、結果として1者応札となった。 ・被災者の心のケアは、発災から7年が経過した現在でも引き続き重要なものであり、相談内容も複雑化している中、地方公共団体及び民間団体等と検討の上、費用の分担や効率化に努めている。また、専門性の高い派遣相談員と、地元相談員が連携して、相談者のニーズに応じたケアを行い、相談対応の質の向上にも努めている。発災からの7年間で、地元相談員も徐々に育成されつつあるが、本来、相談を担うべき地元行政機関の相談機能が十分でない状況にあり、相談機能の向上が今後の課題である。		
	改善の方向性	・入札に参入可能な事業者の事前調査の実施や、履行体制証明書で求める受注実績についての緩和を検討する。 ・地元行政機関の既存の相談窓口等で相談対応を適切に行うことができるよう、「地元行政機関の相談機能向上研修」を行い、相談機能の向上を図りつつ、相談対応の地元行政機関の相談窓口等への円滑な移行に努める。		



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.一般財団法人 大阪府男女共同参画推進財団			B.KDDI(株)官公庁営業部		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	東日本大震災による女性の悩み・暴力に関 する相談事業の実施	31	庁費	東日本大震災による女性の悩み・暴力相談 事業に係る通話料	0.4
	計		31	計		0.4
	C.個人A			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	職員旅費		0.1			
	計		0.1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人 大阪府男女共同参画推進財団	1120005015261	東日本大震災による女性の悩み・暴力相談事業の実施	31	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KDDI(株)官公庁営業部	9011101031552	東日本大震災による女性の悩み・暴力相談事業に係る通話料	0.4	随意契約 (少額)			

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A			0.1				